

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	10,915	10,441	21,716
経常利益	(百万円)	793	825	1,627
四半期(当期)純利益	(百万円)	463	380	895
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	376	302	875
純資産額	(百万円)	14,959	15,535	15,345
総資産額	(百万円)	21,754	22,013	21,819
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	20.69	16.98	39.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.8	70.6	70.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	105	1,039	465
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	181	216	426
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	214	373	437
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,015	1,571	1,118

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	7.51	4.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、ゆるやかな回復傾向にあったものの、電力の供給不安や長引く円高の影響など、依然として厳しい状況が続きました。また世界経済は、長期化する欧州債務危機、中国経済の減速など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、このような情勢下においても積極的な受注活動を展開いたしました。当第2四半期連結累計期間の売上高は104億41百万円となり、前年同四半期に比べ4億73百万円の減収となりました。

損益面におきましては、コストの削減に努めた結果、営業利益は7億70百万円と前年同四半期に比べ21百万円増加し、経常利益は8億25百万円と前年同四半期に比べ32百万円の増加となりました。

四半期純利益につきましては、3億80百万円と前年同四半期に比べ83百万円の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は89億20百万円となり、前年同四半期に比べ3億57百万円の減収、セグメント利益は12億56百万円となり、前年同四半期に比べ28百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億21百万円となり、前年同四半期に比べ1億15百万円の減収、セグメント利益は1億98百万円となり、前年同四半期に比べ9百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、220億13百万円であり、前連結会計年度に比べ1億94百万円増加しました。これは主として、投資有価証券の減少3億32百万円があるものの、現金及び預金の増加4億53百万円、受取手形及び売掛金の増加87百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、64億78百万円であり、前連結会計年度に比べ4百万円増加しました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少3億円があるものの、支払手形及び買掛金の増加4億2百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、155億35百万円であり、前連結会計年度に比べ1億89百万円増加しました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少1億5百万円があるものの、利益剰余金の増加2億68百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は70.6%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は15億71百万円となり、前第2四半期連結会計期間末より5億56百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は10億39百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は1億5百万円の資金の使用)。これは主に、法人税等の支払額4億22百万円、売上債権の増加額79百万円等の減少要因があるものの、税金等調整前四半期純利益6億91百万円、仕入債務の増加額4億37百万円等の増加要因によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての獲得した資金の増加は、売上債権の増加額が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は2億16百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比34百万円の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億11百万円によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての使用した資金の増加は、有形固定資産の売却による収入が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は3億73百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比1億59百万円の増加)。これは主に、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額1億12百万円によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての使用した資金の増加は、長期借入金の返済による支出が増加したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は71百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、円高の長期化、電力の供給不安、欧州経済低迷の長期化、最近の中国情勢など、景気の先行きは不透明感が増してくると考えられます。

このような状況から、耐火物業界は、国際的資源問題、輸入品との競合も含めてグローバルな視点より事業の改善を図っていく必要に迫られています。

当社グループといたしましては、財務体質の強化を図るとともに、製造・販売・開発の連携を強化し、将来を見据えた生産体制の改革を進めながら、多様化するニーズや国際的な潮流に対応しつつ、業績の向上に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		25,587		2,654		1,710

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成24年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	3,589	14.02
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1丁目15番20号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ)	908	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	891	3.48
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	836	3.26
三栄興産株式会社	大阪市西区立売堀1丁目3-11	750	2.93
ヨータイ従業員持株会	大阪府貝塚市二色中町8番1	633	2.47
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	459	1.79
加藤恭	東京都港区	337	1.31
青木英一	岡山県備前市	333	1.30
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ)	328	1.28
計		9,066	35.43

(注) 当社が実質的に保有する自己株式は3,172千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は12.39%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成24年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,172,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,286,000	22,286	
単元未満株式	普通株式 129,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		22,286	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式678株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,172,000		3,172,000	12.39
計		3,172,000		3,172,000	12.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,157	1,571,658
受取手形及び売掛金	1 9,801,906	1 9,889,765
製品	2,147,525	2,152,996
仕掛品	357,122	393,950
原材料及び貯蔵品	1,565,994	1,556,508
その他	287,357	270,872
貸倒引当金	1,800	1,800
流動資産合計	15,276,263	15,833,952
固定資産		
有形固定資産	4,453,284	4,402,888
無形固定資産	55,917	55,124
投資その他の資産		
投資有価証券	1,915,363	1,583,061
その他	175,428	183,663
貸倒引当金	57,076	45,288
投資その他の資産合計	2,033,715	1,721,436
固定資産合計	6,542,916	6,179,449
資産合計	21,819,180	22,013,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,320,655	2,723,283
短期借入金	550,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
未払法人税等	451,765	345,849
役員賞与引当金	22,400	11,160
その他	1,372,048	1,453,174
流動負債合計	5,016,869	5,133,467
固定負債		
退職給付引当金	1,055,019	1,074,740
その他	402,080	270,059
固定負債合計	1,457,099	1,344,799
負債合計	6,473,969	6,478,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	11,139,933	11,408,531
自己株式	558,070	558,402
株主資本合計	14,986,849	15,255,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,595	282,571
為替換算調整勘定	29,233	2,552
その他の包括利益累計額合計	358,361	280,019
純資産合計	15,345,211	15,535,134
負債純資産合計	21,819,180	22,013,401

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,915,151	10,441,844
売上原価	9,078,307	8,596,294
売上総利益	1,836,843	1,845,550
販売費及び一般管理費	1,087,077	1,074,711
営業利益	749,765	770,839
営業外収益		
受取利息	3,806	3,314
受取配当金	27,034	27,465
不動産賃貸料	13,677	13,258
その他	10,279	17,467
営業外収益合計	54,798	61,506
営業外費用		
支払利息	5,283	5,122
デリバティブ評価損	5,262	-
その他	981	1,765
営業外費用合計	11,527	6,887
経常利益	793,037	825,457
特別利益		
固定資産売却益	81,792	-
投資有価証券売却益	405	-
特別利益合計	82,197	-
特別損失		
固定資産除却損	4,399	347
投資有価証券評価損	-	133,978
退職給付制度終了損	78,527	-
特別損失合計	82,927	134,325
税金等調整前四半期純利益	792,307	691,131
法人税、住民税及び事業税	377,000	331,000
法人税等調整額	48,519	20,545
法人税等合計	328,480	310,454
少数株主損益調整前四半期純利益	463,827	380,677
少数株主利益	-	-
四半期純利益	463,827	380,677

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	463,827	380,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,320	105,023
為替換算調整勘定	7,041	26,680
その他の包括利益合計	87,278	78,342
四半期包括利益	376,548	302,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,548	302,334
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	792,307	691,131
減価償却費	324,243	298,009
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,954	13,400
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,345	19,720
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,240	11,240
受取利息及び受取配当金	30,841	30,779
支払利息	5,283	5,122
固定資産売却損益（は益）	81,792	-
固定資産除却損	4,399	347
投資有価証券売却損益（は益）	405	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	133,978
売上債権の増減額（は増加）	886,568	79,352
たな卸資産の増減額（は増加）	129,993	21,845
仕入債務の増減額（は減少）	125,346	437,440
その他	139,843	7,170
小計	271,884	1,436,303
利息及び配当金の受取額	30,785	30,779
利息の支払額	5,283	5,122
法人税等の支払額	402,556	422,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,169	1,039,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	108,428	-
有形固定資産の取得による支出	287,232	211,700
無形固定資産の取得による支出	920	-
投資有価証券の取得による支出	4,605	4,762
投資有価証券の売却による収入	500	-
会員権の売却による収入	2,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,829	216,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	-	300,000
自己株式の取得による支出	827	331
配当金の支払額	111,946	112,535
その他	1,616	10,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,390	373,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,841	3,854
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	505,231	453,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,561	1,118,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,015,330	1,571,658

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,602千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	75,702千円	73,998千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃及び荷造費	386,704千円	360,026千円
貸倒引当金繰入額	3,954 "	13,281 "
従業員給料及び手当	254,767 "	243,094 "
退職給付費用	9,000 "	9,601 "
役員賞与引当金繰入額	11,160 "	11,160 "
減価償却費	7,623 "	9,709 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,015,330千円	1,571,658千円
現金及び現金同等物	1,015,330 "	1,571,658 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,098	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,087	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,079	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,073	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,278,066	1,637,085	10,915,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,278,066	1,637,085	10,915,151
セグメント利益	1,228,176	189,241	1,417,417

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,417,417
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	667,651
四半期連結損益計算書の営業利益	749,765

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,920,558	1,521,286	10,441,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	8,920,558	1,521,286	10,441,844
セグメント利益	1,256,774	198,356	1,455,130

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,455,130
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	684,291
四半期連結損益計算書の営業利益	770,839

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円69銭	16円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	463,827	380,677
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	463,827	380,677
普通株式の期中平均株式数(株)	22,419,115	22,415,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	112,073千円
1株当たりの金額	5.00円
配当の効力発生日	平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社ヨータイ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松田茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 出田吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。